

スウェーデン過疎地における 地域再生運動と支援システム (上)

—「イエムトランドモデル」を支える構造—

Local Activity and the Support System in Sparsely Populated Area of Sweden (1)

小内 純子

はじめに

われわれは、1999年からイエムトランド県のトロングスヴィーケン地区とフーソー集落という2つの地域を中心に、スウェーデンの過疎地における地域再生運動に関する調査研究を進めてきた(中道・小内他, 2007)。2つ地域が存在するイエムトランド県はスウェーデン中北部に位置し、8つのコミューンから構成されている(図1)。

このイエムトランド県は2つの顔を持つ。1つはスウェーデンでも有数な過疎地であるという点である。後にみるように県の範囲において「人口希薄地域」が占める比率が極めて高い。しかしその一方で、同県は、地域再生運動や社会的経済の活動が活発な地域とい

うもう1つの顔を持つ。例えば、スウェーデンの社会的経済を象徴する協同組合の人口千人当たりの数は、全21県中でトップとなっている(後述)。また、1980年代から活発化する地域再生運動は、1990年代前半に「イエムトランドモデル」と言われる独自の活動スタイルを編み出し、その実践の成果はスウェーデン国内にとどまらず、広くEU全体に知られるところとなっている。

本稿の課題は、第1に、イエムトランド県がいかなる過程を経て、現在のこうした特徴をもつ地域となってきたのかを明らかにすること、第2に、「イエムトランドモデル」とはいかなる活動スタイルなのかを把握すること、そして第3に、それがスウェーデンにあってどのようなかたちで可能となっているのか、その活動を支えるシステムを明らかにする点にある。そこで以下では、第1に、主に統計資料を用いてスウェーデンにおいてイエムトランド県が占めている位置について取り押さえ、第2に、「イエムトランドモデル」が形成されていくプロセスを明らかにし、「イエムトランドモデルとは何か」という問いに答える。その上で第3に、イエムトランドの地域再生運動を支えるシステムを把握し、そのスウェーデンの特徴を明らかにすることを試みる。



図1 イェムトランド県と8つのコミューン

1. スウェーデンにおけるイエムトランド県の特徴

1-1 イェムトランド県の位置と歴史的背景

スウェーデンの中北部に位置するイエムトランド県は、西側でノルウェーと国境で接し、北部にラップランドを一部含む北緯 63 度辺りに存在する地域である。県都であるエステルズンド市を中心に、8つのコミューンから構成されており、2006年現在、人口は約 12 万人を数える。

このイエムトランド県は、スウェーデンのなかでも明確な地域の特徴をもつ地方として知られる。宗教行事、言語、建築物、民族音楽、伝統料理などの分野で地域独自の文化を保持してきている。イエムトランド県の旗を持ち、かつて「共和国運動」が存在したことが示すように、地域アイデンティティが強く、独自の地域的まとまりを形成してきた地域である。その背景には、長期間にわたる戦争の過程で、デンマークやノルウェーとスウェーデンの間を行ったりきたりする境遇におかれ、否が応でも地域アイデンティティを持たざるを得なかったという独特の歴史的背景があったと言われる (Länsstyrelsen Jämtlands län, 1995: 5)。当時、イエムトランドには独自の法律、貨幣、習慣が存在したことも指摘されている (Rentzhog, 1984)。

1-2 人口の推移とその特徴

隣国との 200 年にわたる戦いの後に、イエムトランドがスウェーデンの主権の下に入るのは 1645 年のことである。この長い戦争の間、イエムトランドの人口は 1 万人から 1.5 万人で推移した。戦争が終結し生活が安定してくると、人口は増加に転じ、1800 年に 3 万人、1900 年に 11 万人、1950 年に 14 万人と急速に増えていく (Länsstyrelsen Jämtlands län, 1995: 5)。しかし、表 1 にみるように、1955 年の 144,063 人をピークに人口は減少し始め

表 1 イェムトランド・スウェーデンの人口の推移

年	実数 (人)		指 数	
	イエムトランド	スウェーデン	イエムトランド	スウェーデン
1945	143,213	6,673,749	99	95
1950	144,063	7,041,829	100	100
1955	144,393	7,290,112	100	104
1960	139,799	7,497,967	97	106
1965	130,848	7,772,506	91	110
1970	125,243	8,081,229	87	115
1975	133,433	8,208,442	93	117
1980	134,934	8,317,937	94	118
1985	134,190	8,358,139	93	119
1990	135,726	8,590,630	94	122
1995	135,584	8,837,496	94	126
2000	129,566	8,882,792	90	126
2005	127,028	9,047,752	88	128

資料：www.scb.se

る。スウェーデン全体では確実に人口増加が続く 1955 年から 1970 年にかけて、イエムトランド県の人口は 13.3% も減少し、約 12.5 万人まで落ち込んでしまうのである。その後、1970 年をボトムに人口は再び増加に転じ、1990 年代前半には 13.5 万人台まで回復するものの、1990 年代後半には、再度減少し始め、2005 年段階には 12.7 万人とほぼ 1970 年の水準に落ち込んでしまう。

以上のように人口変動の大きな流れを押さえた上で、1970 年以降に特に注目してみると、この変動過程は以下のような 3 つの特徴を伴って進んできたことがわかる。第 1 は、激しいコミューン間格差を伴う過程であったという点である。表 2 は 8 つのコミューンの 1970 年から 2006 年までの人口の変化を 5 年毎にみたものである。県都エステルズンドコミューン (以下コミューンを省略) が 1970 年比で約 20%、クロコムが 10%、オーレが 5% の増加を示している一方で、ストルムズンド、ラグンダ、ブレッケが約 30%、ベルクとヘンダーレンが 20~25% の人口減を経験している。なかでもブレッケ、ラグンダ、ストルムズンドは、この間一度も人口の増加を経験することなく現在に至っている。エステルズンドからノルウェーのトロンハイムに向かう横断道路 E 14 線沿いにあるコミューンが相対

表2 自治体別にみた人口の変化

人

	自治体	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2006年
実数	ベルグ	9,406	8,906	9,003	8,641	8,660	8,480	8,175	7,592
	ブレッケ	9,938	9,503	9,224	8,794	8,739	8,333	7,577	7,202
	ヘンダーレン	12,759	13,015	13,096	12,724	12,491	12,109	11,415	10,764
	クロコム	12,921	13,112	13,418	13,979	14,373	14,716	14,154	14,270
	ラグング	8,473	7,826	7,571	7,336	7,078	6,748	6,313	5,806
	ストルムスンド	18,460	17,758	17,343	16,611	16,093	15,316	13,938	12,782
	オーレ	9,582	9,178	9,469	9,659	9,975	10,134	9,745	10,021
	エステルスンド	49,750	54,135	55,810	56,446	58,317	59,748	58,249	58,583
	イェムトランド	131,289	133,433	134,934	134,190	135,726	135,584	129,566	127,020
指数	ベルグ	100	95	96	92	92	90	87	81
	ブレッケ	100	96	93	88	88	84	76	72
	ヘンダーレン	100	102	103	100	98	95	89	84
	クロコム	100	101	104	108	111	114	110	110
	ラグング	100	92	89	87	84	80	75	69
	ストルムスンド	100	96	94	90	87	83	76	69
	オーレ	100	96	99	101	104	106	102	105
	エステルスンド	100	109	112	113	117	120	117	118
	イェムトランド	100	102	103	102	103	103	99	97

資料：www.scb.se

的に人口数を維持しているのに対して、それ以外のコミューンの人口の減少傾向は顕著で、両者の間で二極化が進展していることがわかる。

第2に特徴的なことは、男性人口が女性人口を上回る傾向が顕著に見られることである。これは女性の他出者が男性のそれを上回った結果生じた現象で、エステルスンドを除く他の7つのコミューンで共通する状況がみられた。この傾向は、表3にみるように1970年当時が最も顕著で、ベルグ、ストルムスンドは男女の比率に6%以上の差があり、ヘンダーレン、クロコム、ラグングでも5%以上の差が存在している。スウェーデン全体と比較してみると、その差がいかに大きいかを確認できる。この傾向は年々弱まる傾向にあるものの、2006年段階でもエステルスンド以外のコミューンでは男性の数が女性の数を上回っている。

第3にこの過程を通じ、過疎地としての性格を明確化していく。表4は、全スウェーデン農村部開発機関(GBV)が、独自に定義に

した地域類型によって、全国21の県別に3つの地域類型が占める比率を示したものである(Glesbygdsverket, 2006)。3つの地域類型とは、「都市地域」「田園地域」「人口希薄地域」である。「都市地域」は3,000人以上の住民がいるコミュニティ、「田園地域」は「都市地域」まで車で45分以内の地域、「人口希薄地域」はそれが45分以上の地域(詳しくは、表4の注を参照)を指している。2003年段階で、スウェーデン全体でみると、人口の76.0%が「都市地域」に生活しており、「田園地域」が21.9%であるのに対して、「人口希薄地域」に住む住民はわずかに2.1%にすぎない。そのなかにあってイェムトランド県は、「人口希薄地域」に住む住民が29.5%を占め、「田園地域」と合わせると約55%が「都市地域」以外に居住していることがわかる。この比率は他県に比べても極めて高い比率である。また、全国の「人口希薄地域」に住む住民の約5分の1がイェムトランド県に居住する者で占められていることもわかる。

このように1970年以降、イェムトランド県

表3 自治体別にみた人口の男女比

	自治体	1970年		1980年		1990年		2006年	
		男	女	男	女	男	女	男	女
実 数	ベルグ	5,004	4,402	4,711	4,292	4,477	4,183	3,920	3,672人
	ブレッケ	5,134	4,804	4,735	4,489	4,453	4,286	3,725	3,477
	ヘレダーレン	6,738	6,021	6,838	6,258	6,432	6,059	5,460	5,304
	クロコム	6,797	6,124	7,027	6,391	7,404	6,969	7,290	6,980
	ラグング	4,448	4,025	3,927	3,644	3,660	3,418	2,914	2,892
	ストルムスンド	9,802	8,658	9,090	8,253	8,368	7,725	6,514	6,268
	オーレ	4,966	4,616	4,881	4,588	5,141	4,834	5,134	4,887
	エステルスンド	24,431	25,319	27,136	28,674	28,355	29,962	28,432	30,151
	イェムトランド	67,320	63,969	68,345	66,589	68,290	67,436	63,389	63,631
	スウェーデン	4,045,318	4,035,911	4,119,822	4,198,115	4,244,017	4,346,613	4,523,523	4,589,734
比 率	ベルグ	53.2	46.8	52.3	47.7	51.7	48.3	51.6	48.4%
	ブレッケ	51.7	48.3	51.3	48.7	51.0	49.0	51.7	48.3
	ヘレダーレン	52.8	47.2	52.2	47.8	51.5	48.5	50.7	49.3
	クロコム	52.6	47.4	52.4	47.6	51.5	48.5	51.1	48.9
	ラグング	52.5	47.5	51.9	48.1	51.7	48.3	50.2	49.8
	ストルムスンド	53.1	46.9	52.4	47.6	52.0	48.0	51.0	49.0
	オーレ	51.8	48.2	51.5	48.5	51.5	48.5	51.2	48.8
	エステルスンド	49.1	50.9	48.6	51.4	48.6	51.4	48.5	51.5
	イェムトランド	51.3	48.7	50.7	49.3	50.3	49.7	49.9	50.1
	スウェーデン	50.1	49.9	49.5	50.5	49.4	50.6	49.6	50.4

資料：www.scb.se

では、コミュニケーション間の格差と男女比率のゆがみを伴いつつ人口の減少が続き、結果として広範な「人口希薄地域」を抱える過疎地域としての性格を明確にしてきたとみることができる。

1-3 イェムトランドの産業と就業構造の変化とその特徴

ところで、以上のような人口変動をもたらした背景には、産業構造の大きな変化が存在した。なかでも1950年代後半から1960年代にかけて生じた人口減少は、この時期に政府によって推し進められた積極的労働力政策の展開に大きく影響されている。積極的労働力政策とは、低生産性セクターの合理化や倒産によって生み出された余剰労働力を、労働者の「自発的移動」を促すことで高生産性セクターへと送り込むという政策である。宮本の言うところの選択的な経済政策の導入である(宮本, 1999: 120-127)。この政策の導入によ

り推進されたセクター間の労働力移動は、低生産性セクターが集まる地方から、高生産性セクターが集積する都市部への労働力の地域移動を伴うものであった。

1950年代のイェムトランド県の主要な産業は農業と林業であった。多くの住民は、夏場の農業(酪農、畜産)に冬場の林業労働を組み合わせるかたちで生計を立てていた。しかし、積極的な労働力政策の展開のもとで、これらの低生産セクター部門の合理化が進み、労働力が押し出されていくことになる。1960年代に、県内の農場数は半減し、それに伴い畜牛数が40%減、耕地が20%減となっている。1965年に約1万人いた農業労働者は5年間で約5千人に半減してしまう。

また、林業会社が農家の山林を買占め、作業を機械化することで、通年雇用が可能になったため、地元の農家は冬場の兼業先を失うことになる。1960年に7,300人いた林業労働者は1995年頃には2,000人前後に減少し

表4 県 (country) 別にみた地域タイプ別の人口 (2003 年)

	実数 (人)			比率 (%)			計
	人口希薄地域	田園地域	都市地域	人口希薄地域	田園地域	都市地域	
ストックホルム	8,922	103,295	1,748,655	0.5	5.6	94.0	100.0
ウプサラ	928	86,735	212,832	0.3	28.9	70.8	100.0
セーデルマンランド	103	73,603	186,672	0.04	28.3	71.7	100.0
エステルイエータランド	800	91,824	322,273	0.2	22.1	77.7	100.0
ヨンショーピング	764	97,665	230,230	0.2	29.7	70.1	100.0
クロノベリ	370	77,935	99,143	0.2	43.9	55.9	100.0
カルマル	2,325	94,436	138,125	1.0	40.2	58.8	100.0
ゴットランド	10,153	23,695	23,687	17.6	41.2	41.2	100.0
ブレーキンゲ	632	47,897	101,360	0.4	32.0	67.6	100.0
スコーネ	561	199,320	952,816	0.0	17.3	82.7	100.0
ハッランド	*	104,812	176,505	*	37.3	62.7	100.0
ヴェストラジョータランド	19,412	341,867	1,153,709	1.3	22.6	76.2	100.0
ヴェームランド	4,201	84,090	185,270	1.5	30.7	67.7	100.0
オレブロ	127	73,596	200,212	0.05	26.9	73.1	100.0
ヴェストマンランド	369	60,845	198,917	0.1	23.4	76.5	100.0
ダーラナ	10,335	87,138	179,046	3.7	31.5	64.7	100.0
イエヴレボリ	3,961	98,467	174,438	1.4	35.6	63.0	100.0
ヴェステルノールランド	9,222	71,211	163,672	3.8	29.2	67.0	100.0
イエムトランド	37,633	32,298	57,714	29.5	25.3	45.2	100.0
ヴェステルボッテン	43,925	64,003	148,028	17.2	25.0	57.8	100.0
ノルボッテン	29,169	52,960	170,742	11.5	20.9	67.5	100.0
計	184,005	1,967,619	6,824,046	2.1	21.9	76.0	100.0

資料：GLESBYGDSVERKET FACTS 2006

注：地域タイプは全スウェーデン農村部開発機関 (GLESBYGDSVERKET) の定義による。

都市地域：建て込んだ地域 (Built-up areas) のことで、3000人以上の住民がいるコミュニティである。

田園地域：都市地域まで、車で45分以内の通勤可能な地域である。

人口希薄地域：都市地域まで、車で45分以上の通勤距離にある地域のこと。本島との間が橋でつながっていない島は、都市地域に近いとしても人口希薄地域とする。

ている。その結果、雇用者数に占める林業労働者数の比率は、1960年代に13%から7%に減少してしまう。こうして農業と林業の雇用先としての位置が急速に低下していく (Ronny, 1995: 281-283)。

ところで、先にみたように、主要産業の衰退の時期を経て1970年代に入ると、県全体としては人口増加の時期が到来する⁽¹⁾。人口が増加に転じた要因は様々な点に求められるが、産業の面では Westlund (2002) によって以下の点が指摘されている。まず、何よりも大きな影響を及ぼしたのは、1970年代に入って全国で実施された公共部門の強力な拡張であった。これにより公共セクターが就労先として大きな位置を占めるようになる。また、農業や林業における人員削減促進のペースが

緩和される一方で、1960年代の終盤からイエムトランド県が「工業発展期」を迎え、それに伴い建設関係の労働市場が拡張してくる。加えて、1971年に県最初の大学である中央スウェーデン大学が創設され⁽²⁾、同大学を卒業した高学歴者が地元で公共セクターなどに職を得ることができるようになる。こうしたことが相乗効果となって人口は増加に転じ、以後1990年代前半まで人口は安定的に推移する。

しかし、1990年代初頭にスウェーデンを襲った深刻な経済不況の到来とともに、イエムトランド県の人口は再び減少に転じ今日に至っている。その要因の1つは、公共セクター部門が縮小に転じたことにある。1990年から1993年の間に、県内の公共セクターの雇用者

数は12.6%も減少している (Hugosson, 2002: 84). さらに, IT 関連の発展産業はストックホルムやウプサラなど南部に集積し, 都市部の人口吸引力が再び強くなってくる. その結果, スウェーデン全体の人口増加が継続するなかで, イェムトランド県の人口の減少は現在も続いている.

それでは現在イェムトランドに暮らす人々はどのような職に就いているのであろうか. 表5から表9は, 現在の雇用の状況を示したものである. まず, 表5で, 民間セクター, 公共セクター別に雇用者数をみると, スウェーデン全体に比べてイェムトランド県は公共セクターに就労する者の比率が高く, その傾向はとりわけ女性に顕著となっている.

表5 セクター別の雇用者数 (2005年)

		男	女	計
実 数	イェムトランド計	31	28	59千人
	民間セクター	24	13	37
	公共セクター	7	15	22
	スウェーデン計	2,181	2,004	4,185
	民間セクター	1,841	1,049	2,890
	公共セクター	340	955	1,295
比 率	イェムトランド計	100	100	100%
	民間セクター	77	46	63
	公共セクター	23	54	37
	スウェーデン計	100	100	100
	民間セクター	84	52	69
	公共セクター	16	48	31

資料: KROKOM 2007 Municipal facts より作成

男性の場合77%が民間セクターであるのに対し, 女性は, 54%と実にその半数以上が公共セクターの仕事に従事している. 1990年代前半から公共部門の縮小が始まったとはいえ, なお公共セクターへの依存率が極めて高いことがわかる.

表6は産業別の雇用者数比率を男女別にみたものである. 男性は, 鉱工業, 卸・小売・運輸・通信, 金融・事業活動が多いのに対し, 女性は, 健康・福祉, 教育・研究・開発が多く, ここでも男女差は顕著である. 女性の場合, とりわけ健康・福祉分野が34%と極めて高く, この比率はスウェーデン全体と比較しても高い水準となっている.

さらに職業別にみると, より一層男女差が明らかになる. 表7は, クロコムコミュニケーションを事例に, 就労者が多い上位20の職業を男女別にみたものである. 全就労者の3分の2以上を女性が占める職業を「女性主体型」, 男性が3分の2以上を占める職業を「男性主体型」, それ以外を「両性型」とすると, それぞれ8つの職業が「女性主体型」と「男性主体型」に区分されることがわかる. 女性は, ヘルパーやケア関連の仕事, 入学前や初等教育の教員, 男性は, 建設業関係, 農業, ドライバーなどが多くなっている.

以上の3点からみて, イェムトランド県の

表6 産業別雇用者数 (2005年) %

	イェムトランド県			スウェーデン		
	男	女	計	男	女	計
農林水産業	7	2	5	3	1	2
鉱工業	18	6	12	25	9	17
電気水道, ゴミ	3	0	2	1	0	1
建設業	11	1	6	11	1	6
卸・小売・運輸・通信	18	12	15	22	15	19
金融・事業活動	13	10	12	15	12	14
教育・研究・開発	6	18	12	6	17	11
健康・福祉	7	34	20	5	29	16
対人サービス・文化サービス	8	10	9	6	8	7
公務	7	7	7	5	6	6
分類不能	2	2	2	1	2	1
計	100	100	100	100	100	100

資料: KROKOM 2007 Municipal facts

表7 クロコムコミュニティの上位20の職業 (2005年)

	職 業	人 数 (人)			比 率 (%)		
		男	女	総計	男	女	総計
女性 主体型	ヘルパーおよび掃除作業員	10	85	95	10.5	89.5	100.0
	入学前教育関連の専門家	15	115	130	11.5	88.5	100.0
	家政および残りのサービス労働者	11	62	73	15.1	84.9	100.0
	レストランの助手	9	48	57	15.8	84.2	100.0
	対人ケアと関連の労働者	142	717	859	16.5	83.5	100.0
	他の会社の事務員	14	60	74	18.9	81.1	100.0
	商店や売店の売り子および実演家	28	88	116	24.1	75.9	100.0
	初等教育の専門家	51	124	175	29.1	70.9	100.0
両性 型	生産および操作者の管理者	34	27	61	55.7	44.3	100.0
	中等教育の専門家	70	52	122	57.4	42.6	100.0
	金融と販売関連の専門家	33	23	56	58.9	41.1	100.0
	小企業の経営者	65	38	103	63.1	36.9	100.0
男性 主体型	他の販売・サービスなど単純な職業	49	24	73	67.1	32.9	100.0
	他の機械の操作者および整備士	78	20	98	79.6	20.4	100.0
	物理, 工学技術者	51	6	57	89.5	10.5	100.0
	車のドライバー	104	3	107	97.2	2.8	100.0
	農業と他の動植物の経営者	131	3	134	97.8	2.2	100.0
	建物の骨組みと関連業種の労働者	202	1	203	99.5	0.5	100.0
	建物の仕上げおよび関連業種の労働者	90	0	90	100.0	0.0	100.0
	金属鋳物, 溶接, 薄板金属労働, および関連の労働者	61	0	61	100.0	0.0	100.0
20 職業総計	1,248	1,496	2,744	45.5	54.5	100.0	
全職業総計	2,004	2,044	4,048	49.5	50.5	100.0	

資料：KROKOM 2007 Municipal facts

就業構造は、全国平均以上に労働市場のジェンダー分割を内包していることがわかる。このような就労先が男女間で明確に異なる点は、教育水準や年収の違いにも反映している。スウェーデンの場合、全国的にみても女性の方が高等教育を受けた者の比率が高いが、イエムトランド県ではその傾向がより顕著である (表8)。高等教育を受けた者の比率は、女性 35%に対して男性は 24%に過ぎない。全国水準に比べても男性の比率が低い傾向は顕著である。これは女性の就労先が教育や福祉

など資格が必要なものが多いことと関係していると考えられる。その一方で、年収総額は男性の方が高くなっている (表9)。全国と比較するとイエムトランド県の男性平均年収は全国のそれよりも 3 万 SEK ほど低いが、それでも女性の年収総額よりも 4 万 SEK ほど高いことがわかる (1 SEK ≒ 17 円 : 2008 年 3 月現在)。「学校にいる間は一貫して女性の方が成績がいいが、一旦就職すると女性の方が賃金が低く、昇進も遅い」(Braithwaite, 2006: 156) という状況が、スウェーデンでも

表8 20-64歳の住民の教育水準 (2006/12/31)

	イエムトランド県			スウェーデン		
	男	女	計	男	女	計
義務教育	17	11	14	18	14	16%
高 校	58	53	55	50	47	48
高等教育	24	35	29	31	38	34
不 明	1	1	1	2	2	2
計 (%)	100	100	100	100	100	100
計 (千人)	37	35	73	2,722	2,641	5,363

資料：KROKOM 2007 Municipal facts より作成

表9 年収総額 (2005年) 千SEK

			男	女	計
実 数	平均収入	イエムトランド	238	196	218
		スウェーデン	269	199	235
	中央値	イエムトランド	232	196	214
		スウェーデン	252	198	222
指 数	平均収入	イエムトランド	109	90	100
		スウェーデン	114	85	100
	中央値	イエムトランド	108	92	100
		スウェーデン	114	89	100

資料：KROKOM 2007 Municipal facts

注：指数は、男女計の収入を100として求めている。

存在している。

2005年現在のイエムトランド県の20～64歳層の労働力率は、男性79%、女性76%で、これはスウェーデン全体の男性77%、女性74%よりも若干高い数値となっている。しかしながら、就業構造をみると、全国平均以上に労働市場におけるジェンダー分割が顕著であり、こうした状況は、当然のことながら以下にみるように地域再生活動にも影響を及ぼすことになる。

2. 地域再生運動の隆盛と「イエムトランドモデル」

2-1 生活不安と危機意識

さて、前章でみたように1950年代後半から1960年代にかけての積極的労働力政策の推進によって、地方から都市への労働力の移動が進行し、イエムトランド県の人口減少が進展していく。この動きは、1960年代終わりから1970年代末にかけて政府によって進められた住宅建設計画＝「100万戸」計画によって加速された。スウェーデン中央と南部中心に建てられた住宅には、地方から流入してきた人たちが移り住むことになる。北からの人の流れは1960年代におよそ10万人に達したと言われる(Ronnby, 1995: 173-174)。

地方にとって人口の減少は、地域の小学校やスーパーマーケットなどを閉鎖に追い込むほか、各種社会サービスの質の低下を招くこ

とになり、さらにそれが人口減少を促進するといった負のスパイラルが進行していくことに繋がっていく。このことは地元に残った住民の生活不安を増大させることになる。

また、1960年代に半ばに始まるコミュニケーションの統合がこの不安感を助長することになる。すなわち、1964年には1006あったコミュニケーションは、1980年には一旦279まで整理されてしまう(2007年現在は290)。しかもこの過程で、1960年には3万人以上いた地方議員の数が1973年には1万3千人程度まで減少する。その結果、地方議員による地域に密着した活動は弱まり、地域住民と地方議員の距離が拡大することになる(宮本, 1999: 229)。これにより地域住民の間に、「自分たちは政治的に見捨てられてしまった存在である」という認識が広がり、彼らの生活不安を増長する結果となった。

一方、1971年に実施された税制改革の影響も看過できない。この改革によって、所得税の課税単位が家族から個人に変更され、女性が労働市場へと「動員」されていくことになる。男女を問わず、自ら働くことによって現在と将来の生活の安定を手に入れざるをえなくなり、それまで家庭にとどまっていた女性も働くことが「強制」されてくる(太田, 2005a)。このことは女性向けの職場が少ない地方の女性たちに対して、新たなプレッシャーを生み出していくことになる。イエムトランド県においてこの税制改革が与えた影響は大きかった。

2-2 1980年代に始まる地域再生運動の3つの原動力

以上のような要因によって、イエムトランド県では、1960年代前後から人口減少が進み、負のスパイラルが進行するなかで、次第に地域住民の間に生活不安や危機感が強まっていく。しかしその一方で、1980年代に入るとこうした地方の閉塞感を打破するような動

きが生まれてくる。こうした動きはやがて大きな潮流となり、数々の成果を生み出していき、その地域再生活動の手法は1990年頃には「イエムトランドモデル」として全国やEU諸国に知られるところとなる。

それではイエムトランドモデルはどのように生み出だされていったのであろうか。それは以下の3つの活動がその原動力となって進んだと言われる(Ronnby, 1995, 1997, Länsstyrelsen Jämtlands län, 1995)。

第1は、地方のボランティアグループの活動である。1980年代以降、様々なボランティア組織の活動が活性化してくる。例えば、その様子は、「緩やかに組織された労働者アソシエーション、商業的アソシエーション、協同組合、あるいは小さい企業などが、数多く村や周辺地域に生まれている。それらは、古い集落自治会(byalag)^③、禁酒運動の団体、民間伝承のグループ、スポーツ協会やクラブ、コーラスグループ、芝居のグループなどと、多くが歴史的な関わりをもって誕生している」と述べられている(Länsstyrelsen Jämtlands län, 1995: 14)。実際、イエムトランド県では、100年以上前から集落自治会を中心に様々な協同関係が形成されていた。集落自治会が、牧草地、漁業水域、森、共有地、村の水車、製材工場、鍛冶屋などを共同で所有することもしばしばみられた。また、様々なアソシエーションや協同組合が、道路、街灯、水道ポンプなどの維持・管理のために設けられていた。(Ronnby, 1995: 327-328)。

つまり、地域のなかにそれまで蓄積されてきた様々な社会的ネットワークを生かしながら、新しいボランティアグループの運動が多数形成されていくのである。Ronnbyはこの活動を、「new-old運動」と性格づけているが(Ronnby, 1995, 1997)、それはこうした実情を的確に表現したものと言える。

さらに一方で、この運動は全国、あるいは他のヨーロッパ諸国と連動した動きにも繋

がっていた。1987年、スウェーデン政府は欧州理事会の呼びかけに応じて、NGOと協力して、「スウェーデン全体で生き残る」("Hela Sverige ska leva")というキャンペーンを始めている。これは文字通り、都市部だけではなく、地方も含めた国全体の持続可能性を追求していこうという運動である。1989年には全国市民活動評議会(Folkrörelserädet)が結成され、全国の地方ボランティアグループが結集することになる(Herlitz, 1999)。

イエムトランド県のボランティアグループも、こうした全国的な運動に結集していく。1995年頃、スウェーデンには約2,400の地方ボランティアグループが存在したが、うち300がイエムトランド県に存在した。全国に対する人口比が1.5%に対して、グループ数比は13%を占めるており、イエムトランド県がこの運動で大きな位置を占めていたことがわかる(Länsstyrelsen Jämtlands län, 1995: 14)。

第2の原動力は、「新しい協同組合」の設立である。新しい協同組合とは、既存の大規模化した協同組合とは異なり、地域内のニーズに地域住民自身が応えるかたちで、地方で小規模に展開されてきた協同組合で、1980年代に全国で設立されるようになる(Pestoff, 1991=1996, 1998=2000 秋朝, 2004)。イエムトランド県における最初の「新しい協同組合」は、1983年にフンゲ村にできた親(保育)協同組合であった。その後急速に地域内に広まり、1995年頃には140以上が存在している。この当時は、ほとんどが親協同組合で、次いで高齢者ケア組合が多かったが、その他にも、芸術や工芸、山羊乳や魚の加工品、ウールの製品、村の売店、レジャーセンター、カフェ、観光、スキーリフトなどと結びついた協同組合も設立されている(Länsstyrelsen Jämtlands län, 1995: 16)。親協同組合が大半を占めたのは、女性が働くためには子どもを預ける場所が必要だったことが大きく関係し

ている。また、親協同組合の設立自体が女性の職場を生み出すという面もあり、親協同組合の設立が急激に進んでいった(太田, 2005a, 2005b)。設立に資本金を必要としない協同組合は、資金の乏しい地方の女性の起業に適した事業形態でもあった。

この協同組合の設立に関しては、当初中央スウェーデン大学の教員が大きな役割を果たしている。1983年に、中央スウェーデン大学の教員による協同組合に関する研究会がスタートし、協同組合の設立を理論面でサポートした。そして、この研究会の延長線上に協同組合の設立をサポートする機関としてイエムトランド地域協同組合開発センター(KUJ)が設立されている。1986年には全国に地域協同組合開発局が設立されることが決定され、それと連動した動きでもあった(Ronnyby, 1995, 1997, Grut, 1995)。2006年には名称がコンパニオン(Coompanion)に統一され現在に至っている。

冒頭でもふれたように、イエムトランド県は人口千人当たりの協同組合の数も多く、表10でみるように、それは2.12と25ある地域のなかでトップとなっている。2位はゴットランドの1.50で、他の県はほとんど1を割り込んでおり、イエムトランド県の高い数値が目を見く。

第3に原動力してあげられるのは、女性たちによる運動である。先に見たように、女性の問題は、イエムトランド県にとって固有の問題領域を構成していた。女性が進学や就職を契機に他出してしまうことは、地域の将来にとって大きな問題であった。女性にとって十分な雇用先がない上に、家父長的な生活様式が残る地方の生活は、女性にとって決して魅力的なものではなかった⁽⁴⁾。この問題の重要性に関して、1980年代半ばには、行政も深刻に受け止めるようになる。

1989年の小さな女性グループの活動に始まり、1991年には、県行政の後押しを受けて

クビヌム(Kvinnum)プロジェクトが正式にスタートする。Kvinnとはスウェーデン語で女性を意味する単語である。このプロジェクトは、女性及び女性グループと県内の行政諸機関が協力し合い、イエムトランド県の女性の地位向上を目指すことを目的とするものである。女性2人と県の男性職員1人がプロジェクトリーダーとなり、事務所は近郊のオース(エステルズンドから北に約15km)におかれた。同じ建物の中にはKUJの事務所もあり、両組織の間には強力な協力体制が築かれていた。この機関は、全国的な組織化の動きを受けて、1994年前後にイエムトランドの女性資源センターとして全国組織の1支部に再編されている。

活動の中心は、女性たちのネットワークづくりや女性の自立のためのサポートにおかれた。人口希薄地域に孤立して生活する女性たちを、結びつけることが何よりも重視された。その結果、1995年当時、県内において12人の女性のプロジェクトリーダーの誕生と70の女性のネットワークの構築に成功している。また、郷土料理や伝統的なレシピを用いた料理を提供するための協同組合イエムトマート(イエムトランド/Jämtlandと食事/matの合成語)の活動には約200人の女性が参加し、1994年にエステルズンドで開催された女性活動の全国大会、“Women Can”フェアには、延約4万人とも、6万人とも言われる参加者が集まり、大成功を収めている。

こうした女性の活動は、先の2つの原動力と重なり合うものである。ボランティアグループの28%は女性が折衝役であり、オースではその比率が49%に達していた。また、新しい協同組合では、ほとんど半数の協同組合で女性が折衝役や委員長となっている。ベルグではそれが75%を占めたとされる(Ronnyby, 1995, 1997)。新しい協同組合の推進役や従業員の87%は女性であるというデータもある。

表 10 人口 1,000 人当たりの協同組合の数 (2006 年)

コンパニオン所在地域	人口 (2006/12/31)	協同組合 の数	人口千人 当りの数
イエムトランド	127,020	269	2.12
ゴットランド	57,297	86	1.50
ヴェステルボッテン	257,581	301	1.17
ロースラーゲン	131,023	124	0.95
ノルボッテン	251,886	236	0.94
ダーラナ	275,711	255	0.92
イエヴレボリ	275,653	249	0.90
ヴェームランド	273,489	243	0.89
ヨーテボリ	804,349	695	0.86
ヴェステルノーランド	243,978	201	0.82
ブレーキンゲ	151,436	117	0.77
ハッランド	288,859	219	0.76
ヴェストマンランド	248,489	188	0.76
カルマル	233,776	167	0.71
フィルボーダル	271,461	193	0.71
スカラボリ	255,758	177	0.69
クロノベリ	179,635	113	0.63
ウプサラ	319,925	201	0.63
ストックホルム	1,787,081	1,082	0.61
エステルイエータランド	417,966	227	0.54
スコーネ	1,184,500	639	0.54
オレプロ	275,030	148	0.54
シューヘラド	206,716	106	0.51
ヨンショーピング	331,539	150	0.45
セーデルマンランド	263,099	111	0.42
全 体	9,113,257	6,497	0.71

資料：COOMPANION “Kooperativt företagande ökar mest-tillväxten region för region 2007”より作成

注：中央統計局に活動している企業として登録されている協同組合を対象としている。

このように、地域再生運動は以上の3つの流れが互いに影響し合いながら進展してきているが、そのなかにあつて、この地域でもっとも不利な状況におかれていた女性たちが大きな役割を担ってきたことがわかる。

2-3 「イエムトランドモデル」とは何か

さて、1980年以降、イエムトランドでは、以上みたように「ボランティアグループ」「新しい協同組合」「女性の活動」の3つを原動力として、活発な地域再生運動が展開されていく。そのなかで確実な成果を積み重ねたことで、当地の地域再生運動の手法は、「イエムトランドモデル」として他地域から注目を集めることになる。

それでは「イエムトランドモデル」とは何か。かなりのモデルであろうか。イエムトランド県によって、1995年に「スウェーデンの地域開発 イエムトランドモデル」という国際的な報告書が提出されている。ただし、この報告書は行政寄りの視点で書かれている上に、「イエムトランドモデル」についての明瞭な定義は行なわれていない。そこでこの報告書の他、当時のイエムトランドの地域再生運動を理論的に支えていた研究者である Ronnby の論考 (Ronnby, 1995, 1997) や当時コミュニティワーカーとして活動していた人々に対するインタビューの結果を参考に、「イエムトランドモデル」について検討を行った。

その結果、「イエムトランドモデル」のキーワードとして、ボトムアップ(グラスルーツ)、ネットワーク、パートナーシップ、触媒作用の4つが浮かび上がってきた。

なかでも特に重視されたのは、地域再生の運動はボトムアップの活動であるという点である。活動の出発点はまず地域住民の側にある。過疎化が進行し、人口の減少とサービスの低下が進むことに危機感や不安感を覚え、この流れを止めるために何かをしなければいけないと考える人々が現れる。その人たちが行動を起こす時に活動はスタートする。彼らは、地域に対する強い愛着を持ち、集団的な学習を通じて、自分たちで目標を設定し、計画を立て、それをやりきることができるという見通しと確信を持って、地域再生運動に取り組み始める。そして実際の活動を通じ、なんらかの成果をあげることができれば、住民自身が自信を取り戻し、さらに次の活動へと繋がっていくことになる。

同時に、地域資源を活用するという点も重要である。この場合、地域資源とは、単に経済的資源ではなく、人的、社会的、文化的資源を含む多様な資源を指している。実際、イエムトランド県では、ムース狩り、釣り、スノースクーター、スキー、工芸品、織物、薄焼きパン(tunnbröd)づくりなどの諸活動が日常生活のなかに根付いており、こうした文化的資源を地域再生運動の一手段として用いた地域も多い。すなわち、ここでいうボトムアップの活動とは、地域住民自身のイニシアチブで、地域資源を生かして地域再生を行うことである。先にあげた県が発行した国際シヨナルレポートの表紙には、「地域再生は決して行政の問題ではない。地域再生は民間の地方イニシアチブと参加の成果である」という一文が記されている。

このボトムアップの活動を支えるのがネットワークとパートナーシップである。ネットワークという用語は、同じような活動を行う

もの同士の結びつきを指して用いられている。互いに活動経験を学び合い、情報を交換することにより、自分たちの活動を進めたいこうというものである。当時の活動に関わったコミュニティワーカーによれば、自分たちと同じような条件下にある人々の活動状況を知ることは、これから活動を起こそうとしている人々を勇気づけ、刺激を与える点で最良の方法であると言われる。なかでもとりわけこのネットワークづくりの重要性を強調していたのが女性の運動に関わってきたコミュニティワーカーたちである。人口希薄地域であるがゆえに家も遠く、仕事もなく、孤立しがちに生活していた女性たちを運動に巻き込んでいく際に、ネットワークづくりが最も効果を発揮したという経験に基づく発言である。出会いの場を設定し、まずは地域に住む女性同士が集まり、活動の基盤を作り、次第にその輪を外に広げて行くことは、活動の大きな力となったという。

これに対してパートナーシップは、他の諸団体と関係を結んでいくことを指している。この場合、特に、重要なのは公的セクターとのパートナーシップである。公的セクターの強いスウェーデンでは、過疎地の地域再生においても公的セクターが果たす役割は大きい。財政的援助をはじめ、情報や知識の提供という点でも、公的セクターのサポートなしには地域再生運動の成功は難しい。なかでも重要な役割を果たしているのが県行政とコミューンである。県行政の側も、長期的な展望に立った地域再生の計画を立案するとともに、その実現に向けてコミューン、県議会、各種民間セクターと緊密なパートナーシップづくりを進めている。住民諸団体にとっても、自分たちの意見を反映させていくためには、各種機関とパートナーシップを形成していくことが重要であることは言うまでもない。

そして、触媒作用とは、以上のような3つの活動を促進する役割を担うものである。ボ

トムアップの活動が重要とはいえ、そうした運動が生じてくるのをただ待っているわけではない。学習会や講演会を組織するなどして、運動の種を蒔いたり、刺激を与えたりする活動は必要である。また、地域住民だけでネットワークやパートナーシップを構築することが困難な場合には、それを援助する活動は極めて重要である。そうした活動を担うのがコミュニティワーカーやプロジェクトリーダーであり、彼女／彼らが足場を置く組織ということになる。

以上のように、「イェムトランドモデル」とは、試行錯誤を通じて、ボトムアップ、ネットワーク、パートナーシップ、触媒作用の4つをキーワードに作り上げてきた活動スタイルを指している。この4つのキーワードは、現段階では日本でも広く用いられているものであり、新味がないものと思われるかもしれないが、1980年段階から学習や実践を通じて、当事者と研究者が協力して作り上げてきた運動論であることの意義をここでは改めて確認しておきたい。

2-4 「イェムトランドモデル」支える理論 — 必須の三角形 —

ところで、以上のような「イェムトランドモデル」を支える理論として、「必須の三角形」理論にふれる必要がある。初期の地域再生運動をサポートした研究者や実践家の論考をひもとくと、必ずこの理論が取り上げられていることに気づく (Ronnby, 1995, Grut, 1995, Herlitz, 1999)。これはもともとノルウェーの研究者であり、人口希薄地域の研究をおこなう Almås が、地域再生運動の成功にとって必要な3つの要素とその相互作用を三角形を用いて表わし、それを「必須の三角形」(the necessary triangle) と呼んだことに始まる (Almås, 1985)。3つの要素とは、図2にみるように、①地域の動員 (LOCAL MOBILIZATION)、②公的サポート (PUBLIC BACK-

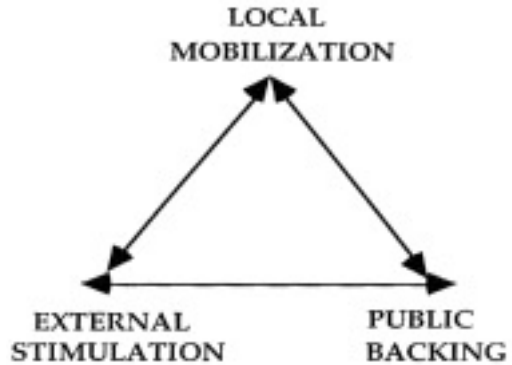


図2 必須の三角形 (The necessary triangle)

ING)、③外的刺激 (EXTERNAL STIMULATION) である。これを Ronnby は、それぞれ、①地域のイニシアチブと地方の人的・物的資源の動員、②公的支援とイネブラー (成功促進要因) としての地方政治、③可能な外的刺激とサポートと言い替えている (Ronnby, 2005: 153-161)。この3つを頂点として3辺の矢印が双方向に向いていることからみて、この3つの要素がそれぞれに相互に協力し合うことが、地方の地域再生を成功に導く鍵であることを意味している。この3つの要素を、前節の「イェムトランドモデル」と関連づけてみると、以下のような関係にあることがわかる。

第1の地域のイニシアチブと地方の人的・物的資源の動員の点に関しては、「イェムトランドモデル」のキーワードの1つであるボトムアップ (グラスルーツ) に呼応するものである。地域再生にとって最も重要な点は、地元住民の主体的な取り組みと地域資源の活用であり、それゆえにこの要素が三角形の頂角の位置に置かれている。

第2の公的支援とイネブラー (成功促進要因) としての地方政治は、「イェムトランドモデル」のキーワードでいうとパートナーシップに関連する。これが三角形の底角の一方を占めている。すなわち、地方の地域再生の成功にとって公的セクターのサポートは、必須の条件となっている。公的セクターとしては、

コミュニケーション、県行政庁、県議会、国などが主に想定されている。サポートの内容は、関心、奨励、賞賛、アドバイスなどを与えること、行政手続きをスムーズに実施すること、ネットワークとの連絡や協同、経済的援助、フォローアップとフィードバックの実施など多岐にわたっている。

第3の可能な外的刺激とサポートは、触媒作用が果たす役割に関係している。ボトムアップの活動に刺激を与えたり、支援したりする人や組織が果たす役割のことを意味する。また、ボトムアップの活動にとって、同じような活動をする組織とのネットワークや異なるタイプの組織とのパートナーシップが重要であることはすでに指摘している。しかしながら、日々の生活に追われる地域住民にとって、他地域の組織と交流をしたり、他の公的な組織と交渉したりすることは、経験に乏しく、不得手な分野である。それゆえ、地域住民に代わって、コミュニティワーカーやプロジェクトリーダー、及び彼女／彼らが足場を置く組織が、人々や組織を結びつける役割を担うことになる。そうした活動が、ここでは外的刺激とサポートとして底角のもう一方に位置づけられている。

以上が「必須の三角形」の概要であるが、実際にこの三角形が地域活動のなかで具体的にどのようなかたちで現れるかは、活動が展開される地域がおかれた状況によって大きく異なることは言うまでもない。しかしその一方で、スウェーデンの場合、こうした地域活動が全国的な機関や国の制度によって支えられている面も大きい。そこで次号では、「イエムトランドモデル」を支えるサポート体制の把握を試み、そのスウェーデンの特徴を検討していく。

<注>

(1) 全国的にみても、1970年代は3大都市圏の成長が不活発になり、地方の人口が増加してい

る。スウェーデンではこの現象を「緑の波」(Green Wave)と呼んでいる(Westlund, 2005)。

(2) 1965年にウメオ大学が設立されるが、それまでは最も近い大学がウプサラ大学であった。そのため大学進学が若者の他出の契機となっていた。

(3) byalag に関しては、Lorendahl(1996:148)による次のような説明がある。「byalag」は、歴史的に、地方の事柄に対応したり、決定したりする際の重要な組織形態——村共同体(village community)——となってきた。今日では、例えば、特定の目的をもった協同組合や自発的組織よりも、より全般的で、すべての包括的な目的や仕事を担う地方アソシエーションと定義することができる。」とされる。また、スウェーデン語—英語の辞書によると、「①neighbourhood council (body, organization), ②neighbourhood improvement (protection) association, ③residential association, ④association of local residents」という説明がなされている(Gullberg, 1977)。

(4) これに対し、イエムトランド県の男性には、ムースハンティングや魚釣りといった楽しみが存在した。また、継ぐべき財産や仕事があり、生活の変化に対する不安もあって、男性は地元にとどまる傾向があった(Ronnby, 1995:277)。

<参考文献>

秋朝礼恵(2004)「スウェーデンにおける非営利活動」神野直彦『ソーシャル・ガバナンス』東洋経済新報社

太田美帆(2005a)「スウェーデン過疎地域における保育サービス提供——その背景と最初の試み——」『年報 人間科学』vol.26, pp 53-74

太田美帆(2005b)「スウェーデン過疎地域における保育サービス提供」『社会的排除とコミュニティケア』研究会中間報告書『社会的排除をめぐる諸問題』, pp 160-174

中道仁美・小内純子・大野晃・吉澤四郎(2007)

- 「条件不利地域における地域開発と住民参加 — スウェーデンの2地区の事例から —」日本村落社会学会編『村落社会研究』第13巻第2号(通巻26号) pp 24-36
- 宮本太郎(1999)『福祉国家という戦略』法律文化社
- Almås, Reidar (1985), Evaluering av lokalt utviklingsarbeid, [Evaluation of Local Development Work] IFIM Bygdeforskning
- Braithwaite, Kathryn (2006), *Women's Networks in Rural Development*; Newcastle (PhD THESIS)
- Glesbygdsverket (2006), *Year Book 2006*
- Grut, Katarina (1995) The Cooperative Idea as a strategy for regional development, GBV (Rural Development Agency)
- Gullberg, E. (1977) Svensk-Engelsk Fack Ordbok, Norstedts
- Herlitz, Ulla (1999) The Village Action Movement in Sweden - Local Development Employment-Democracy, School of Economics and Commercial Law, Gothenburg University
- Hugosson, Alvar (2002), *Socail Economy in Sweden and Japan*; Hiroasaki (PhD THESIS)
- Lorendahl, Bengt (1996) 'New Cooperatives and Local Development: A Study of Six Cases in Jämtland, Sweden' *Journal of Rural Studies*, Vol.12, No.2, 143-150
- Länsstyrelsen Jämtlands län (1995), *Local Development in Sweden The Jämtland Model*, International Report
- Pestoff, Victor (1991) *Between Markets and Politics Co-operatives in Sweden*; Westview Press=(1996)藤田暁男ほか(訳)『市場と政治の間で— スウェーデン協同組合論—』晃洋書房
- Pestoff, Victor (1998) *Beyond the Market and State*; Ashgate Publishing Limited=(2000)藤田暁男ほか(訳)『福祉社会と市民民主主義』日本経済評論社
- Rentzhog, Sten (1984), *Jämtland*, Helsingborg
- Ronby, Alf (1995), *Mobilizing Local Communities*, Ashgate Pub.
- Ronby, Alf (1997), 'Empowering People by Community Building' <http://www.socialmobilisering.nu/artiklar.html> (2007/6/16 閲覧)
- なお本論文の執筆年は不明であるが、冒頭に、「この論文は、「The Rural Champion 1997: 17」を基に書かれたものである」と明記されている。
- Westlund, Hans (2002), Utveckling [Development], *Med tro på framtiden Östersunds-Posten 125år*, Adeprimo Kommunikationsbyrå AB
- Westlund, Hans (2005), 'Settlement patterns on the Swedish countryside in the emerging knowledge society' paper presented for the 2th Workshop on Social Capital and Development Trends in Japan's and Sweden's Countryside (Oct.), Nichinan, Japan

<参考 HP>

- スウェーデン市民活動評議会 (Folkrörelserädet) の HP (2007/6/4 閲覧)
http://www.bygde.net/?class=b_PageAdmin&method=showPage&id=73
- 全北欧会議 (hele-norden. dk) の HP (2007/6/4 閲覧)
<http://www.hele-norden.dk/english/>
- コンパニオンの HP (2007/5/31 閲覧)
<http://www.coompanion.se/>
- コンパニオンのパンフ (Cooperative development in Sweden) (2007/5/31 閲覧)
http://www.coompanion.se/backoffice/Bildbank/Upload/File/Jnkping/Cooperativ%20development%20in%20Sweden_ny.pdf
- 全スウェーデン農村部開発機関 (Glesbygdsverket) の HP (2007/5/9 閲覧)
<http://www.glesbygdsverket.se/site/Default.aspx>